

➤ の度、中央経済社から『日本の消費税—
↳ 社会保障・税一体改革の経緯と重要資料』
を刊行した。筆者が2020年10月から1年半、東京財団政策研究所のウェブサイトに掲載した消費税アーカイブを書物にしたもので、高齢化の進展の下で持続的な社会保障の維持と財政健全化を目的に行われた、小泉内閣以降20年強にわたる消費税議論の経緯をまとめたものである。

経緯をまとめてみて感じたのは、消費税議論のエネルギー量の多さである。小泉首相は任期中には消費税を上げないと
言明する一方で、消費増税の議論は容認した。そこで、経済成長をすれば増税は必要ないという竹中平蔵氏や中川秀直氏を中心とする「上げ潮派」と、高齢化で必ず不足する社会保障費の確保や財政健全化のためには消費増税が必要という与謝野馨氏や柳澤伯夫氏を中心とする「財政規律派」との間で激しい議論が繰り広げられた。財政規律派の中にも、社会保障の持続可能性を確保するという考えと、財政健全化のためにはもう一段の増税が必要という2つの考え方があった。

議論は首相の出席する経済財政諮問会議の場で行われ、石弘光一橋大学教授（当時）と本間正明大阪大学教授（同）との「石・本間論争」や、吉川洋東京大学教授（同）と竹中平蔵総務相（同）との「マンキュー・サンキュー論争」など経済理論に基づいたものであった。

その後福田内閣時代に社会保障国民会議が設立され、その議論を踏まえて経済財政諮問会議に、経済成長や歳出削減のケースごとに、負担と給付の具体的な選択肢が示された。2025年度に最大17%の消費増税が必要という試算は大きな波紋を呼んだが、ここまで正直な議論を行っていたことは感動ものである。

正直な姿を国民に示し、世論の批判を浴びつ

つ消費税議論は深まっていく。麻生内閣時代に中期財政プログラムができ、2009年の民主党への政権交代を経て、2012年に野田内閣の下で、自民党・公明党との三党協議を経て完成した。

注目すべきは、政権交代を経ても一体改革の議論を続け、完成させる政治家の強い思いである。一体改革は、初めてのネット増税で、「消費増税を政争の具にしない」という民主党・自民党・公明党の強い意思が三党協議・三党合意となった。三党の、国家の将来を見据えた対応がなければ、完成しなかった。

今日では、消費税は与野党の最大の争点となり、先の参議院選挙では、日本維新の会や立憲民主党などほとんどの野党が、消費税の軽減や廃止を公約に掲げて戦い、今も国会でその立場を主張している。

10月に政府税制調査会で消費税に関する議論が行われ、委員から「未来永劫10%のままで日本の財政がもつとは思えない」と、中長期的な視点で消費増税につ

いて議論すべきとの意見が出されたが、翌日のワイドショーは「インフレで苦しんでいる状況下で消費税引上げの議論は反対」と大合唱を繰り広げ、議論すら封殺する空気になっている。

消費税議論がなくなったのは第2次安倍内閣時代で、10%への引上げを優先させ、財務省も消費税の用途変更や大型の追加経済対策で支援した。消費税は政治そのものという状況で、さらなる引上げ議論が封じられたことはやむを得なかったともいえよう。

岸田首相は、選挙がなく国民に痛みの伴う改革を実行できる「黄金の3年間」を手にした。受益と負担について自由闊達な議論を許容する度量があるだろうか。なお、本書は中央経済社HP(<https://www.biz-book.jp/isbn/978-4-502-44171-4>)から購入できるのでぜひご一読ください。

連載

税制之理

森信茂樹
東京財団政策研究所研究主幹

第189回
あらためて考える「消費税」の議論